

外国為替

株式市場

外国為替フォーラム

仮想通貨

平昌五輪

北朝鮮

トランプ政権



株 はじめての方に  
手数料体

1 約定ごとプラン(税込)

現物取引 95円~ 信用取引 96円~ 制度  
買方

GMOクリック証券

#トップニュース

2018年1月23日 / 16:39 / 14日前

## 社会保障費急増、財政が抱える「2025年問題」：識者はこうみる



〔東京 23日 ロイター〕 - 日本の財政は1000兆円を超える債務残高を抱えながら、基礎的財政収支の黒字化達成の可能性の時期が再び先送りされた。一方、団塊世代が75歳以上となる2025年以降、社会保障費の急膨張が現実化する。

政府が語りたがらない「財政の現実」をどう捉えるのか、福田慎一・東京大学大学院教授と、日本総研の湯元健治副理事長に聞いた。

#### <安倍政権下での財政状況>

●福田教授：税金はバブル絶頂期に匹敵する程に増加したが、それだけでは財政再建には程遠い。バブル期は歳出も歳入も60兆円前後でほぼバランスしており、赤字国債発行はほぼゼロだった。現在は、歳出は90兆円台、歳入は60兆円のまま。全くバランスしていない。

●湯元副理事長：当初予算では、大幅な税金増と歳出抑制により財政再建進展との印象だが、補正後では全く違う姿。13—17年度の間、当初予算から補正後予算では税金が8兆円上振れに対し、景気対策実施で歳出は、その倍の17兆円増加。従来の政権の中でも財政再建の優先度が最も低い政権。

#### <社会保障をどう改革すべきか>

●福田教授：日本は低負担中福祉。このままでは持続しないことは明らか。成長を阻害せずに財政再建も図るには、中負担中福祉くらいが望ましい。

#### <年金・医療を削減する必要は>

●福田教授：社会保障費をこれまでのように5000億円増に抑制するという考え方より、削減することも必要。年金支給開始年齢をさらに引き上げる、あるいは高額医療費や終末医療の抑制など、もっと議論すべきだ。

●湯元副理事長：社会保障改革が不可欠だが、社会保障費はこれまでの3年間で1.5兆円の増加に抑制するだけでもやっと。今後も高齢者人口が増える中で減少させるのは不可能だ。

## < P B 黒字化のメドはいつか >

●福田教授：黒字化は楽観できないとみている。経済が耐えうる消費税率は、おそらく欧州並みの20%程度が一つの目安だが、それでも黒字化は難しいだろう。

●湯元副理事長：潜在成長率並みの1%前後の低成長ケースでは増税も給付削減もしなければ、赤字が拡大し続け永遠にP B 黒字化は達成不可能。

## < 黒字化に必要な措置は >

●福田教授：財政黒字化には、社会保障の在り方と並んで、人口問題が極めて重要だ。成長率や税収の前提にも影響してくる。現状の1.2億人の人口を減らさない対策が必要。

●湯元副理事長：低成長の場合に、2030年度までに消費税を段階的に20%にし、同時に社会保障給付を2割抑制するといった非常に厳しい措置が必要になる。しかし、それはあまりにも非現実的で困難。

## < 財政不安が起きるルートは >

●福田教授：米金利正常化や日本国債の外国人保有比率の上昇により、長期金利の上昇が起りやすくなっており、それが地域金融機関などの経営問題につながり、巨額の公的救済資金を連想させることから財政不安に広がりかねない。

●湯元副理事長：国債の海外保有分上昇や高齢化もあり、政府債務残高が個人金融資産残高を上回る時期は、早ければ27年度ごろ。日銀が20年代前半に出口に向かい始めるとすると、そのころには海外保有比率もさらに上昇していると予想され、20—24年度の間金利の急騰が生じる可能性。

## < その時国民生活は >

●福田教授：社会保障費の大幅カットなど。経済の混乱は不可避。

●湯元副理事長：赤字を放置して国債発行を拡大していけば、日本国債への信認低下から通貨が下落しハイパーインフレを招来。国民はいくら働いても生活できなく

なり、一番厳しいシナリオに。これに比べれば、政府が財政再建に乗り出し、医療費の削減や年金カットなど国民に辛い選択を取るのはましなシナリオ。

中川泉 編集：田巻一彦

私たちの行動規範：[トムソン・ロイター「信頼の原則」](#)

SPONSORED



一日5分の動画で英語が話せる！？スマホで簡単スキルアップ法

PR (株式会社イングリッシュライフ)



初めてでも安心の子ども英語教室【COCO塾ジュニア】

PR (COCO塾ジュニア)



話題のスッキリ食材ミドリムシと酵素の効果とは？

PR (エボラ)



元ミニスカポリス・住谷杏奈、事業家転身で年商6億円稼いでいた

PR (テレビドガッチ)

Ads by

自



#テクノロジー

2018年2月6日 / 00:10 / 5時間前更新

# 英米大手銀、クレジットカードでの仮想通貨購入停止



【5日 ロイター】 - 英米の銀行がビットコインなど仮想通貨購入のためのクレジットカード利用を禁止した。

英国のロイズ・バンキング・グループ(LLOY.L)は4日、同行のクレジットカード利用者がビットコインなどの仮想通貨を購入することを認めないと表明した。ロイズ銀行やスコットランド銀行、ハリファックスなどグループすべてのカードが対象となる。

これに先立ち米JPモルガン・チェース(JPM.N)、シティグループ(C.N)も同様の措置を打ち出した。

ロイズの広報担当者は、仮想通貨の急落により多大な負債を抱える事態を懸念したためと説明した。

マスターカード(MA.N)は先週、仮想通貨の買い入れ利用が第4・四半期のカード取扱額を1%ポイント押し上げたとの見解を示していた。

## Lloyds Banking Group PLC

LLOY.L LONDON STOCK EXCHANGE

68.11

-0.64 (-0.93%)



LLOY.L JPM.N C.N MA.N

5日の取引でビットコインは1100 GMT（日本時間午後8時）に6%下落の7700ドルとなった。

チェースの広報担当者は仮想通貨のボラティリティーリスクを踏まえてクレジットカードの取り扱い停止に踏みきったと指摘。シティも停止を確認したが理由は明らかにしなかった。対象はクレジットカードのみでデビットカード（キャッシュカード）では購入可能という。

私たちの行動規範：[トムソン・ロイター「信頼の原則」](#)

## SPONSORED



元ミニスカポリス・住谷杏奈、事業家転身で年商6億円稼いでいた  
PR（テレビドガッチ）



初めてでも安心の子ども英語教室【COCO塾ジュニア】  
PR（COCO塾ジュニア）



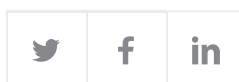
一日5分の動画で英語が話せる！？スマホで簡単スキルアップ法  
PR（株式会社イングリッシュライフ）



【初回限定】リニューアル！  
酵素×ミドリムシのサプリ  
PR（エポラ）

Ads by

[モバイル](#) [ニュースメール](#) [ロイター・プラス](#) [クッキー](#) [ロイター利用規約](#) [個人情報保護方針](#)



国内株式関連の情報は約20分遅れ、海外株式関連の情報は15分以上の遅れで表示しています。為替情報は10分ごとに更新されており、約10分前の相場を表示しています。日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。本件情報を無断で再配信することは禁じられております。

© 2018 Reuters. All Rights Reserved.



